

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大和郡山市長 上田 清

市町村名 (市町村コード)	大和郡山市 (203)
地域名 (地域内農業集落名)	田中地区 (田中町)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年7月13日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

田中町集落は、かつては専業農家も多く、水稲・ビニールハウスでのイチゴ栽培やイチジク栽培のほか、金魚やコイの養殖も盛んであった。現在は水稲やイチジク、野菜等を栽培する専業農家が数件あるほかは兼業農家が殆どであり、専業農家は減少している。農業後継者については、集落内の6割の農家に後継者がおらず、高齢化と後継者不足が進行している状態であり、定年年齢が伸びていることに加え、定年後も再雇用での勤務継続を希望する兼業農家も複数いるため、兼業→専業農家へ移行する耕作者も現れにくいといった現状がある。農地の状況は、水田のほかにイチジクを栽培している農地が多いが、高齢化で農業ができなくなった、もしくは農機具の不具合等で農業が継続できなくなる農業者が今後増えていくおそれがある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

現在でも水稲の栽培に加えて、いちじくの栽培も盛んに行われている。担い手の減少が続く中、いちじくの栽培面積を大きく増やしてゆきづらい実情があるが、現在水稲の作付けを行っている農地で、いちじくの栽培に適した農地があれば積極的に作付け転換を行ってゆく。今後、担い手への集約・集積が進む事が見込まれるが、借地により耕作する農地については基本的には水稲栽培を行うものとし、今後も水稲・いちじくを両輪として田中集落地域の特性を培ってゆく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	6.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	6.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域の農業を担う者として位置付けられた者が耕作する農地を農業上の利用が行われる農用地等として地域計画の区域とした。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手への集積を目指し、分散している圃場が担い手に集約され、効率的に耕作できるようにしていく。できるかぎり集落内の担い手に集約されてゆく事が望ましい。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借に関する周知が進んでいないため、農地中間管理制度への理解が得られるよう努める。今後、地区内で高齢化などにより営農困難になった農地について、農地中間管理機構に順次登録を行い、集落内への担い手への集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
農道、用排水路の補修なども行い、営農環境の整備に努める。また、農地区画の整理、不成形・小規模水田の解消も検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落の農地は集落の耕作者で守っていくという事を基本姿勢とし、できる限り集落内で担い手を発掘してゆく事に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

今後も市内を代表するいちじくの産地としての地位を守りつつ、水稻の栽培も行いながら農地の管理を行ってゆく。将来的に農地の集約・集積が進んだ際に、担い手への負担の軽減のため、農業用倉庫や耕作機械の共有・共用なども検討してゆき、それに向けた組織作りも行ってゆく。